

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑澤嘉英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三田久郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,417	16,358	97,045
経常利益 (百万円)	53	104	1,721
四半期(当期)純利益 (百万円)	7	242	872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	314	916
純資産額 (百万円)	9,625	10,231	10,298
総資産額 (百万円)	34,196	33,733	36,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.86	29.74	106.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.5	29.8	26.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイの「石油製品事業」を事業譲渡したことにより、当社および当社の関係会社は同事業から撤退いたしました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などの効果により企業収益が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減から住宅着工戸数が前年同期を下回ったことに加え、労務費用や建設資材価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、今後需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当第1四半期の業績は、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイの石油製品事業を売却した影響などから売上高は163億58百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。しかしながら、経常利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億14百万円を営業外収益に計上したことから1億4百万円（前年同期比93.9%増）、四半期純利益は連結子会社である山光運輸株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益2億4百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことから2億42百万円（同3,316.8%増）となりました。

なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減などから売上高は113億5百万円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント利益は95百万円（同40.4%減）となりました。

建設工事

前年度からの繰越物件の完工などにより、売上高は41億59百万円（同4.7%増）となり、セグメント損失は39百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

資材運送

売上高は7億73百万円（前年同期比12.7%増）となり、セグメント利益は61百万円（同2.2%減）となりました。

その他

売上高は1億19百万円（同28.5%増）、セグメント利益は61百万円（同65.0%増）となりました。

なお、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比30億56百万円減少して337億33百万円となりました。流動資産は同26億7百万円減少して267億2百万円、固定資産は同4億48百万円減少して70億30百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同4億87百万円減少して44億19百万円となりました。無形固定資産は、同11百万円減少して1億19百万円となりました。投資その他の資産は、同50百万円増加して24億92百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比29億88百万円減少して235億1百万円となりました。流動負債は、同27億46百万円減少して210億39百万円、固定負債は同2億42百万円減少して24億62百万円となりました。流動負債の減少の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比67百万円減少して102億31百万円となりました。この減少の主なものは、少数株主持分の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%から29.8%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、石油製品事業を譲渡したことにより、同事業の従業員数は前連結会計年度末より22名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		8,347		417		318

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,300		
	(相互保有株式) 普通株式 23,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,500	81,375	
単元未満株式	普通株式 13,948		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		81,375	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株および相互保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	172,300		172,300	2.06
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	3,500	23,500	0.28
計		192,300	3,500	195,800	2.34

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	4,040
受取手形及び売掛金	19,634	17,076
商品及び製品	404	461
販売用不動産	1,633	1,709
未成工事支出金	1,469	2,893
原材料及び貯蔵品	25	28
その他	494	529
貸倒引当金	52	37
流動資産合計	29,309	26,702
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,294	3,140
その他(純額)	1,611	1,278
有形固定資産合計	4,906	4,419
無形固定資産	130	119
投資その他の資産		
その他	2,697	2,704
貸倒引当金	254	211
投資その他の資産合計	2,442	2,492
固定資産合計	7,479	7,030
資産合計	36,789	33,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,932	17,521
短期借入金	30	40
1年内返済予定の長期借入金	758	627
未払法人税等	465	88
賞与引当金	274	108
完成工事補償引当金	32	33
厚生年金基金解散損失引当金	279	167
その他	2,014	2,453
流動負債合計	23,786	21,039
固定負債		
長期借入金	1,247	1,110
退職給付に係る負債	224	91
負ののれん	1	0
資産除去債務	3	3
その他	1,227	1,257
固定負債合計	2,704	2,462
負債合計	26,490	23,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	9,063	9,308
自己株式	54	54
株主資本合計	9,744	9,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	204
退職給付に係る調整累計額	134	128
その他の包括利益累計額合計	54	75
少数株主持分	499	165
純資産合計	10,298	10,231
負債純資産合計	36,789	33,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,417	16,358
売上原価	16,947	14,894
売上総利益	1,470	1,463
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	641	639
その他	815	866
販売費及び一般管理費合計	1,457	1,506
営業利益又は営業損失()	12	42
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	5
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	114
雑収入	54	45
営業外収益合計	68	172
営業外費用		
支払利息	19	15
債権売却損	4	5
雑損失	3	3
営業外費用合計	27	25
経常利益	53	104
特別利益		
固定資産売却益	4	6
負ののれん発生益	-	204
事業譲渡益	-	68
その他	-	0
特別利益合計	4	280
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	15
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	0	33
税金等調整前四半期純利益	57	351
法人税等	29	57
少数株主損益調整前四半期純利益	28	293
少数株主利益	21	50
四半期純利益	7	242

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	15
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	48	21
四半期包括利益	76	314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	264
少数株主に係る四半期包括利益	21	50

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、利益剰余金が67百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計上の見積りの変更) 当社の連結子会社3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年3月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金より平成26年3月末時点での納付すべき最低責任準備金の不足額について、概算提示がありましたので、これに基づき平成26年3月期に厚生年金基金解散損失引当金を279百万円計上いたしました。 同基金は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。また、同基金において、解散の認可申請により開示された国の被保険者記録と基金の加入者記録との突き合わせ等を行った結果、納付すべき最低責任準備金の見積金額を修正することになったとの報告がありました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。 その結果、当第1四半期連結累計期間において、営業外収益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額114百万円を計上しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

一部の連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の北海道石油業厚生年金基金および全国卸商業団地厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け協議を進めております。基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,802百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	65百万円	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの第1四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	64百万円	53百万円
負ののれんの償却額	0百万円	0百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,135	3,973	1,529	686	18,324	92	18,417		18,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	92	31	109	498	12	511	511	
計	12,401	4,066	1,560	795	18,823	105	18,929	511	18,417
セグメント利益 又は損失()	159	75	8	62	155	37	192	179	12

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 179百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,305	4,159	773	16,239	119	16,358		16,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	47	119	431	13	444	444	
計	11,569	4,207	892	16,670	133	16,803	444	16,358
セグメント利益 又は損失()	95	39	61	117	61	178	220	42

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第1四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 連結子会社である株式会社エフケー・ツタイは、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

北海道エネルギー株式会社

F Kエネルギー株式会社

分離した事業の内容

当社連結子会社、株式会社エフケー・ツタイの石油製品事業

事業分離を行った主な理由

当社グループでは、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の選択と集中を進めております。

株式会社エフケー・ツタイは、石油製品の卸売・小売業務、土木・建設資材の卸売業務を営んでおりますが、同社の事業につきましても、事業の選択と集中を進める観点から、石油製品事業を譲渡いたしました。

事業分離日

平成26年4月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

68百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	6百万円
------	------

固定資産	503百万円
------	--------

資産合計	509百万円
------	--------

会計処理

移転した石油製品事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

石油製品

(4) 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首に事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等

当社は、当社の連結子会社である山光運輸株式会社（当社グループの株式保有率50.77%）の発行済株式を追加取得しております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称および事業内容

結合当事企業の名称 山光運輸株式会社

事業内容 建設資材運搬、自動車リース等

企業結合日

平成26年5月30日

企業結合の法的形式

株式の追加取得による完全子会社化

結合後企業の名称

山光運輸株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、山光運輸株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため実施いたしております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価（現金及び預金） 179百万円

取得原価 179百万円

発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 204百万円

負ののれんの発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円86銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7	242
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,243	8,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。